

白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価検証

平成29年11月

北海道白老町

I 概要

1. はじめに

(1) これまでの経過

近年、日本国全体において少子高齢化等を背景に急速な人口減少が進むとともに、東京圏等都市部への人口の一極集中化が顕著となり、国においては、平成27年度に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、その具体的な施策を「総合戦略」にまとめ、地方創生を推進することとされた。

白老町においても、急速な人口減少社会の進展にあって、特に生産年齢人口の減少は大きな課題であり、一定の人口規模の維持しながら、持続可能なまちづくりを推進していくために、早期に有効な対策を講じる必要があったことから、平成27年度に「みんなの心つながる、活力あふれる共生のまち（ウレシパ・モシリ）」をテーマとする「白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に対する取り組みを推進してきたところである。

■総合戦略の体系と5本の柱

『みんなの心つながる、活力あふれる共生のまち（ウレシパ・モシリ） しらおい』					
まちの将来像（理念）	みんなの心つながる、活力あふれる共生のまち（ウレシパ・モシリ） しらおい				
5本の柱	【柱1】 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり	【柱2】 観光による地域づくり・交流促進と移住定住の推進	【柱3】 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり	【柱4】 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり	【柱5】 絆が育む豊かな暮らしづくり
主要施策	(1)世界に誇る多文化共生都市の創造	(1)世界中に発信する観光地づくり	(1)新産業の創出	(1)結婚希望の実現	(1)安心・安全のまちづくり
	(2)グローバルに活躍できる人材の育成	(2)観光誘客の推進	(2)食材王国しらおいブランド強化	(2)母子保健サポート体制の強化	(2)生活支援の充実
	(3)みんなの手によるふるさとづくりの推進	(3)地域満足度向上のための広域連携の促進	(3)担い手の発掘強化	(3)地域子育て力の強化	(3)主体的で横断的な地域づくりの推進
	(4)オールしらおい交流体制の確立	(4)移住定住の促進	(4)雇用の拡充と雇用環境の整備	(4)家庭における子育て支援の充実	(4)地域の絆づくりの向上
	(5)象徴空間のPR、誘客活動の推進	(5)交流による賑わいづくり	(5)産業基盤及び経営基盤の強化	(5)子育て世代の就労支援	(5)公共施設等のストックマネジメント強化
				(6)特色ある教育活動の充実	

(2) 推進体制について

白老町における人口ビジョン及び地方創生を達成していくため、『白老町まち・ひと・しごと創生本部』及び各関係機関等による『白老町まち・ひと・しごと創生有識者会議』を設置し、相互の協働・連携体制のもと、迅速かつ円滑に推進していくこととしている。

※白老町まち・ひと・しごと創生本部設置要綱(平成 27 年訓令第 6 号)

※白老町まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱(平成 27 年告示第 22 号)

(3) 評価検証について

総合戦略を着実に推進し、人口ビジョンに基づくまち・ひと・しごと創生の実現を図るため、『白老町まち・ひと・しごと創生有識者会議』において、基本目標や重要業績評価指標(KPI)の達成度合等の客観的な評価・検証を行うものとしている。

なお、総合戦略の計画期間は 5 年間であるが、原則として、基本目標については 5 年間の計画期間満了後に、また、重要業績評価指標(KPI)は 1 年ごとに評価を行うとともに、その結果を『白老町まち・ひと・しごと創生本部』にて検証し、施策等の推進を図ることとしている。

2. 評価検証（概要）

(1) 取組みの状況

白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、既述のとおり 5 本の柱に基づいて、各種事業の展開を行っている。

これらの取組みは、原則として 5 カ年の計画期間内にそれぞれの柱ごとに様々な施策を講じることにより、本町の活性化、いわゆる地方創生に寄与することとして設定されたものである。

それぞれの柱は、2020 年の民族共生象徴空間を核として、本町らしい多文化共生のまちづくりの推進や観光振興と雇用創出による「生活の基盤づくり」といった側面と、少子高齢化を念頭においた結婚や出産、子育ての充実や地域に暮らす人々の「生活の充実、満足度向上」といった側面の、大きく 2 つの側面から構成されている。

また、本総合戦略は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 カ年を計画期間とするものであるが、策定時期が平成 27 年 10 月であり、平成 28 年度が実質 1 年目といえる内容である。

このことから、町として必要な施策については、可能な限り実施するよう取組みを進めているものの、現時点においては、時間的な制約から、その成果・効果等の果実を得るに至らない面も多分にあると考えるが、今後においては、特に各関係機関等との連携、協力を図り、地域全体の地域力を高め、より一層の取組みを推進し、着実にその目的等を果たすこととしていくことが肝要である。

(2) 評価検証

地方創生への取組みは、いかに定住人口の減少へ歯止めをかけるか、または、いかに交流人口の増大を図るかという取組みである。

本町においては、国勢調査人口が昭和 60 年調査の 24,353 人をピークに、平成 27 年調査では 17,740 人と、6,613 人、27.2 ポイントの減少となっており、本総合戦略の策定前後の住民基本台帳人口においても平成 27 年 18,378 人、平成 28 年 17,973 人（対前年比▲405 人）、平成 29 年に

は 17,685 人（▲288 人）と減少傾向に歯止めがかからない状況にある（各年 1 月 1 日基準）。

特に、平成 22 年に初めて 20,000 人を割り込む（19,794 人）とこの 8 年間で約 2,500 人（▲400 人/年）というスピードで減少が続いていること、また、減少を続ける人口にあって、本町の高齢化率が 43%を超える状況にあることは、生産年齢人口の急速な減少を物語るものであり、ことさらに若年層への定住施策、子育て支援施策の必要性が高い状況にある。

改めて、5 本の柱の取組みについてであるが、既述の例に倣って大別すると「生活の基盤づくり」である柱 1 から柱 3 の中では、柱 1「象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり」と柱 2「観光による地域づくり・交流推進と移住定住の推進」においては、民族共生象徴空間という明確な目標との連動があり、それぞれの取組みについても比較的高い評価として、いずれも「A」評価とした。

他方、柱 3「特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり」については、現下の社会情勢等を反映し、雇用の場、機会の創出への取組みの困難さから唯一「C」評価とした。

そのほか、「生活の充実、満足度向上」とした柱 4「結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり」と柱 5「絆が育む豊かな暮らしづくり」においては、疲弊する地方経済や少子高齢化、地域コミュニティの減退などを背景に施策の推進に一定の困難さが付きまとうものの、一定の成果があるとして「B」評価とした。

【柱ごとの評価】

柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり

総合評価	中項目（主要施策）		評価	素点	総得点	平均得点
A	1	世界に誇れる多文化共生都市の創造	A	3	12	2.4
	2	グローバルに活躍できる人材の育成	C	1		
	3	みんなの手によるふるさとづくりの推進	B	2		
	4	オールしらい交流体制の確立	A	3		
	5	象徴空間の P R、誘客活動の推進	A	3		

柱2 観光による地域づくり・交流推進と移住定住の推進

総合評価	中項目（主要施策）		評価	素点	総得点	平均得点
A	1	世界中に発信する観光地づくり	B	2	12	2.4
	2	観光誘客の推進	A	3		
	3	地域満足度向上のための広域連携の促進	B	2		
	4	移住定住の促進	A	3		
	5	交流による賑わいづくり	B	2		

柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり

総合評価	中項目（主要施策）		評価	素点	総得点	平均得点
C	1	新産業の創出	C	1	9	1.8
	2	食材王国しらいブランド強化	B	2		
	3	担い手の発掘強化	B	2		
	4	雇用拡充と雇用環境の整備	B	2		
	5	産業基盤及び経営基盤の強化	B	2		

柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり

総合評価	中項目（主要施策）	評価	素点	総得点	平均得点
B	1 結婚希望の実現	B	2	12	2.0
	2 母子保健サポート体制の強化	B	2		
	3 地域子育て力の強化	B	2		
	4 家庭における子育て支援の充実	B	2		
	5 子育て世代の就労支援	C	1		
	6 特色ある教育活動の充実	A	3		

柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり

総合評価	中項目（主要施策）	評価	素点	総得点	平均得点
B	1 安心・安全のまちづくり→安全・安心のまちづくり	B	2	10	2
	2 生活支援の充実	B	2		
	3 主体的で横断的な地域づくりの推進	B	2		
	4 地域の絆づくりの向上	B	2		
	5 公共施設等のストックマネジメント強化	B	2		

【評価の考え方】

各個別事業に対しては、大きく次の四つの視点から評価を行った。

個別事業の評価については、事業推進を図る観点から、原則として臨時的事業を対象として評価シートを作成、評価を行い、他方、経常的経費にて実施している項目（事業）は、原則として中間点である「B」、未実施または検討段階にある項目については、一律「C」評価とした。

- ① 重要業績評価指標（KPI）への有効度
- ② 町が実施する必要性
- ③ 事業の有効性・成果
- ④ 事業推進の効率性

各個別事業にあつては4項目合計10点以上を「A」、6点以上9点以下を「B」、6点未満を「C」として評価を行い、個別事業の評価以降については、取組内容ごとに、各項目「A」（3点）、「B」（2点）、「C」（1点）の3段階評価、合計点を算出し、施策数等で除して得た点数が、「A」>=2.4点以上、2.4点>「B」>=2点、2点>「C」として評価を行った。

※詳細については、資料1「白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価一覧」参照。

まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI）進捗状況

柱名称等	指標数	達成数	到達率
柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり	14	0	40.95
柱2 観光による地域づくり・交流推進と移住定住の推進	12	2	40.97
柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり	10	1	107.56
柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり	21	8	81.78
柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり	14	5	80.26

※達成度は、各指標の割合を単純に加算して指標数で除したものである。このため、柱3のように取組みの評価が低いにもかかわらず、ふるさと納税額が突出して高いため、平均の達成度も高く算出されている。

(3) 今後の方向性

平成 29 年度以降の取組みについては、関東以北初の国立博物館の開設等、2020 年の民族共生象徴空間開設の好機を逃すことなく、アイヌ民族の普遍的な尊厳の尊重、文化の伝承に取り組むとともに、地域活性化に向けて各種施策にまい進することにより、地域産業の活性化による強固な基盤の構築（しごとづくり）、子育て支援や地域コミュニティの維持・活性化といった町民の皆さんの暮らしの充足度の向上というふたつの視点において、重点的に取組みを進めていくことが必要である。

特に、100 万人の来場者が見込まれる民族共生象徴空間の開設に合わせて、地域全体が受皿となるよう継続的な機運醸成を図るとともに、関連産業の創出等による定住者、交流人口の増大を図る取組みに注力することが肝要である。

本総合戦略は、5つの柱をもとに各種施策等への取組みを進めることとしており、現時点においては、それぞれの施策について過不足があるところではあるが、今後、新たな施策やさらに充実が必要な施策等の検討を重ねながらも、原則として、当該5つの柱を基本として、その継続・充実を図ることとして取組みを進めていきたい。

II 柱ごとの評価検証

1. 柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり

(1) 概要

ひとつ目の柱には、5つの推進施策と23の取組みを掲げ、それぞれに取組みを進めてきた。

推進施策のひとつ目には、「世界に誇れる多文化共生都市の創造」として、主に民族共生象徴空間への受入体制づくりとアイヌ文化の理解促進に対する取組み、ふたつ目には、「グローバルに活躍できる人材の育成」として、主に幼少期から学齢期等にかけての多文化共生、アイヌ文化等地域文化の涵養に対する取組み、3つ目には「みんなの手によるふるさとづくりの推進」として、仙台陣屋の環境整備やアイヌ文化の学習機会等を通じた人材育成に対する取組み、4つ目には、「オールしらい交流体制の確立」として、主にまちづくり会社の設立等をはじめとする受入体制の構築を目指した取組み、5つ目に「象徴空間のPR、誘客活動の推進」として情報発信や各種誘客活動の取組みを行った。

なお、本項の基本目標は、下記の3項目であるが、本基本項目については、すべて5年後の評価・検証を行うこととしているため、今回の評価等の対象とはしないものの、数値が把握できるものについては、参考までに記入している（※柱1～柱5まで同様の取扱い）。

【主要施策等】

- ① 世界に誇れる多文化共生都市の創造
- ② グローバルに活躍できる人材の育成
- ③ みんなの手によるふるさとづくりの推進
- ④ オールしらい交流体制の確立
- ⑤ 象徴空間のPR、誘客活動の推進

【基本目標】

基本目標				
指標名	指標値	実績	到達率	
① 「象徴空間」の整備に伴う新規雇用者数	120人	0人	0.0%	
② 「象徴空間」の整備に伴う定住移住者数	240人	0人	0.0%	
③ 「象徴空間」の整備に伴い経済的社会的活性化の実現が期待できると考える町民の割合	80%	42.6%	53.3%	

(2) 取組みの状況と評価検証

① 世界に誇れる多文化共生都市の創造

当該項目については、民族共生象徴空間の開設に向けて、町内の事業者に対する啓発事業や商業・観光活性化事業、空き店舗活用・創業支援事業等の受入体制づくりや商店街等の活性化に対する取組みを行うとともに、画像データのアーカイブ化等情報発信を強固にする取組みを行った。

また、アイヌ精神・文化の理解促進については、学校等における副読本の活用をはじめとするアイヌ文化学習や地域学講座の開講等による取組みを行うなど、総じて効果のある事業展開が図

れている。

一方、重要業績評価指標（K P I）においては、創業支援事業等により新規起業件数 5 件、到達率 50.0%、「多文化共生、アイヌ文化の理解促進」等についても、平成 29 年度実施の町民意識調査において 38.7%、目標に対する到達率 55.3%となっており、一定の事業進捗が図れている状況にある。

しかしながら、アイヌ文化の知財化件数については、現状において、「何を、どのように」登録していくのかも不透明であり、早急にその取組みについて検討を進め、実現性を高めていく必要がある。

(1) 世界に誇れる多文化共生都市の創造				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 新規起業件数	10 件	5 件	50.0 %	
② 「多文化共生、アイヌ文化の理解・普及が高まっている」と考える町民の割合	70 %	38.7 %	55.3 %	
③ アイヌ文化の知財化件数	3 件	0 件	0 %	

② グローカルに活躍できる人材の育成

当該項目においては、地域学講座の開講等による地元学の学習機会や多文化共生人材育成事業等による国際的な人材育成のための交流促進については、一定の効果があると考えますが、多文化共生教育の推進における「アイヌ語学校の開設」や中（高）期における象徴空間を活用した多文化共生授業の導入、高校における専門学科の設置検討など、現状においては、多くの課題がある。

また、グローバルといった言葉の理解不足から、町民意識調査における「グローバルな人材が育成されていると考える町民の割合」は、わずかに 9.0%にとどまるなど、重要業績評価指標（K P I）の実現に向けて、意識啓発等を図る取組みが必要である。

(2) グローカルに活躍できる人材の育成				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 「多文化共生（アイヌ文化・外国文化）に関する教育が推進されている」と考える町民の割合	70 %	26.9 %	38.4 %	
② グローカルな人材が育成されていると考える町民の割合	70 %	9.0 %	12.9 %	

③ みんなの手によるふるさとづくりの推進

当該項目においては、史跡白老仙台陣屋跡・陣屋（郷土）資料館の整備については、第 2 次環境整備事業等への取組みを進めていること、また、象徴空間の開設を見据えた教育普及およびボランティア組織養成等については、地域学講座の継続的な実施により、その育成につなげようと取組みを進めているところである。

これらのことを背景に、重要業績評価指標（K P I）に設定した「町民の郷土への愛着心が高まっていると考える町民の割合」では、目標の 75%に対して、町民意識調査において 64.1%、到達率は 85.5%となっており、一定の効果を上げているものと考えるとともに、今後一層の取

組みにより、計画期間内において指標の達成が期待されるところである。

(3) みんなの手によるふるさとづくりの推進				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
①「町民の郷土への愛着心が高まっている」と考える町民の割合	75 %	64.1 %	85.5 %	

④ オールしらおい交流体制の確立

当該項目では、外国人材の受入については、かねてよりAETを採用するなど、その取組みを進めていること、また、象徴空間関係のハード整備については、平成29年度以降には具現化する予定であるなど、一定の効果が得られているものとする。

また、今後のまちづくりにおける大きな枠組み、仕組みとしてのまちづくり会社の設立検討については、現在までに具現化に至ってはいないが、これまでに実施した調査検討事業に基づき、継続的な検討を進めており、平成30年頃までには設立が見込まれている状況にある。

重要業績評価指標に関しては、いずれも象徴空間の開設以降を見込んだものであり、現在までに指標を達成している項目はないが、観光入込数等をはじめとして、その取組みを継続的に進めていくものである。

ただし、おもてなしガイドの養成については、具体的な事業や仕組みの検証が急がれるところではある。

(4) オールしらおい交流体制の確立				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 観光入込客数	300 万人	177 万人	59.0 %	
② 外国人来訪者数	20 万人	7.7 万人	38.5 %	
③ おもてなしガイド人数	30 人	0 人	0 %	
④ 象徴空間周辺の都市景観の向上の満足度	70 %	22.1 %	31.6 %	
⑤ 来訪者にとってわかりやすい案内表示整備の満足度	75 %	24.7 %	32.9 %	

⑤ 象徴空間のPR、誘客活動の推進

当該項目については、民族共生象徴空間の開設に向けたPR、情報発信、誘客活動が主たる取組みであるが、特に、民族共生象徴空間開設前のPRに関しては、民族共生象徴空間整備促進・活性化事業として、各所でPR事業等を行うとともに、平成29年度には、行政内部においても意識啓発事業として、商工会女性部発案のアイヌ文様入ネックストラップの着用や象徴空間PR用ポロシャツの作成、着用、さらには、しらおい港祭りにおいて1000日前記念うちわの配布など、様々な取組みを行うなど、その取組みは加速度を増しているものとする。

重要業績評価指標については、観光入込客数は、象徴空間の開設後を見据えた数値であり、現時点で目標を達成するに至らないが、100万人の来場者を得るべく、官民連携のもと取組みを進めているところであり、計画期間内の実現に鋭意取り組むものとする。

他方、イベントにおけるアンケートについては、特に道外において、現在まで明確に実施していないことから、今後、機会を見てその把握に努めるとともに、全体的な認知度向上のためのPR等への取り組みを進めていくことが必要である。

(5) 象徴空間のPR、誘客活動の推進				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 観光入込客数	300 万人	177 万人	59.0 %	
② 町外イベントアンケートにおける認知度（道内）	60 %	34.2 %	57.0 %	
③ 町外イベントアンケートにおける認知度（道外）	20 %	0 %	0.0 %	

(3) 重点プロジェクトの状況

当該総合戦略には、より効果を高めるための重点的な取組みとして、柱ごとに「重点プロジェクト」を設定し、戦略を推進することとしている。

柱1においては「白老版DMOによる多文化共生のまちづくりプロジェクト」として、いわゆるまちづくり会社の設立により、来訪者等への受皿づくりやグローバルな人材育成を行うこととしている。

しかしながら、現時点でまちづくり会社については、その設立を見ておらず、早期にその構築、設立を行うことにより、想定した事業への波及効果等を高めていく必要がある。

当該プロジェクトにも、他の主要施策と同様、重要業績評価指標（KPI）による検証を行うこととしているが、まちづくり会社の設立に至っていないことから、現時点では、「白老版DMOに参画する事業者の数（基盤づくり）」については、指標到達は困難な状況にある。

一方、「空き店舗の創業者件数及び商業観光の拡大に取り組む件数」や「多文化共生のまちづくりを進めることを知っている町民の割合」においては、すでに指標値を達成するなど、町内全体の活性化や意識醸成等については、一定程度、効果が上がっているものとする。

【重点プロジェクト】白老版DMOによる多文化共生のまちづくりプロジェクト				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 白老版DMOに参画する事業者等の数	10 社	0 社	0.0 %	
② アイヌ文化等の地場資源を活用した空き店舗による創業者の件数および商業観光の拡大に取り組む件数（活性化）	8 件	24 件	300.0 %	
③ 多文化共生のまちづくりを進めることを知っている町民の割合（理解普及）	50 %	55.8 %	111.6 %	
④ ポートランド州立大学との共同研究成果（プログラム）	2 件	0 件	0.0 %	

2. 柱2 観光による地域づくり・交流推進と移住定住の推進

(1) 概要

ふたつ目の柱には、5つの推進施策と18の取組みを掲げ、それぞれに取組みを進めてきた。

推進施策のひとつ目には、「世界中に発信する観光地づくり」として、インバウンド等をはじめとする観光誘客、受入環境整備の取組み、ふたつ目には、「観光誘客の推進」として教育旅行等をはじめとする誘客推進とプログラムづくり、3つ目には「地域満足度向上のための広域連携の促進」として、近隣自治体等をはじめとする広域連携に関する取組み、4つ目には、「移住定住の促進」として、移住定住と地域おこし協力隊の活用等の取組み、5つ目に「交流による賑わいづくり」として、空き店舗対策等の取組みを行った。

【主要施策等】

- ① 世界中に発信する観光地づくり
- ② 観光誘客の推進
- ③ 地域満足度向上のための広域連携の促進
- ④ 移住定住の促進
- ⑤ 交流による賑わいづくり

【基本目標】

基本目標				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 就業者数(卸小売・飲食・宿泊業) 1,734人(H24)	2,000 人	1,283 人	64.2 %	
② 人口の社会増減数 ±0人(H27→H32)	0 人	-120 人	#DIV/0! %	
③ 移住定住者数 200人(H27~H32) ※象徴空間整備による関係者を除く	200 人	45 人	22.5 %	

(2) 取組みの状況と評価検証

① 世界中に発信する観光地づくり

当該項目は、白老町から世界へ観光等の情報発信に注力する内容となっているが、観光担当や観光協会との連携により、インバウンド誘致の促進等への取組みについて、継続的な取組みを進めている状況にある。

また、オリンピック・パラリンピック東京大会を見据えた観光戦略の構築では、巨大パッチワークづくりや首長連合への参画などにより、徐々に検討を進めている状況にある。

重要業績評価指標（KPI）については、他の項目と同様、象徴空間の開設に合わせた指標の設定となっているが、特に象徴空間の開設により100万人の来場を実現するためには、近年増加傾向にある東南アジア圏のインバウンドの誘客を図ることが重要であり、様々な取組みを進めていくことが必要である。

(1) 世界中に発信する観光地づくり				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 外国人来訪者数	20 万人	7.7 万人	38.5 %	

② 観光誘客の推進

当該項目では、多様な手法による観光誘客の推進への取組みを行った。

事業としては、観光客誘客推進事業と広域観光推進事業等が主ではあるが、継続的な観光振興の取組みを進めることにより、その効果を高めていくものである。

当該項目の重要業績評価指標（K P I）についても、原則として、象徴空間の開設時期を見据えた設定となっており、先の項目と同様、様々な取組みにより、観光入込客数の増大を図る必要がある。

特に、国立のアイヌ民族博物館の開設という視点から見ると、今後の多様性や共生社会の実現のために、アイヌ文化の理解促進を図るためにも、教育旅行者数の増大は、非常に大きな意味を持つものであり、その推進に努めることが必要である。

(2) 観光誘客の推進				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 観光入込客数	300 万人	177 万人	59.0 %	
② 教育旅行者数	20 万人	5.4 万人	27.0 %	

③ 地域満足度向上のための広域連携の促進

当該項目は、現下の広域連携による行政運営の一層の推進を図ることを目指すものである。

本町の場合、胆振地域の中心に位置するため、様々な自治体との連携を行っているが、近年においては、政治的要望活動は、苫小牧市を中心とする東胆振圏域、観光等に関する活動は、登別市や洞爺湖町などの西胆振圏域との結びつきが強くなっており、それぞれに効率的な取組みを進めているところである。

特に、苫小牧市を中心とする定住自立圏においては、今後、医療・福祉関係等に係る広域連携での取組みが重要となるとともに、北海道新幹線の開業に合わせて、その波及効果を高めるための「北海道新幹線×nittan 戦略会議」の枠組みに関しては、これまでにない胆振・日高全域による取組みであり、地域全体が連携し、活性化を図っていくことが重要である。

重要業績評価指標（K P I）については、東胆振 1 市 4 町の総人口と胆振管内の観光入込客数による設定であり、現状では、指標に対して優位な結果となっているが、今後の人口減少等を勘案すると、特に総人口を維持していくことは、非常に困難と予想されるため、その維持や交流人口の増大に向けて様々な取組みを進めていくことが必要である。

(3) 地域満足度向上のための広域連携の促進				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 広域圏内の総人口 ▲7ポイント以内	20 万人	21.1 万人	105.5 %	
② 広域圏への来訪者数	1,677 万人	1,710 万人	102.0 %	

④ 移住定住の促進

当該項目については、団塊世代の大量退職を機に、これまで、しらおい移住定住促進協議会等の活動等と連携し、官民一体となった取組みを進めてきたところである。

近年では、子育て世代への定住対策として、町有土地取得費用に係る助成等を中心に事業を展開し、一定の成果・効果を上げてきたところである。

また、別の視点からの定住施策として、平成 28 年度からは、地域おこし協力隊の活用を本格的に導入し、これまで、まちづくり 2 名（1 名は退職）、農業振興、生活支援、観光振興各 1 名の採用を行い、それぞれに精力的な活動を行っているところである。

重要業績評価指標（K P I）については、現時点で 23 世帯と、指標の目標値である 100 世帯には届かないが、今後、象徴空間の開設を見据えて、様々な分野での活性化策を講じることにより、雇用の創出等が期待される所であり、引き続き、各種フェア等の参加等により、P R 活動を行っていくことが必要である。

(4) 移住定住の促進				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 移住世帯数※象徴空間整備による関係者を除く	100 世帯	23 世帯	23.0 %	

⑤ 交流による賑わいづくり

当該項目では、特に、国の交付金等を活用した空き店舗対策への取組みが大きな効果を上げ、今後、事業化した店舗等を中心により一層の活性化が図られるよう、取組を進めていくことが必要である。

また、アーティストインレジデンス構想については、空き店舗等への芸術家の誘致による活性化策であるが、現在まで具体的な取組みはないものの、近年の飛生アートコミュニティによる芸術祭の開催によって、飛生地区を舞台として交流人口の増大が図られていることは特筆すべき取組みであり、今後の動向について注視していくことが必要である。

重要業績評価指標（K P I）については、空き店舗の活用件数を指標とするものであり、現在まで、目標の半数となる 5 件の取組みが行われ、今後においても、継続的な取組みを行うことにより、指標の達成と地域活性化の果実を得ることに努めていくことが必要である。

(5) 交流による賑わいづくり				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 空き店舗の活用件数	10 件	5 件	50.0 %	

(3) 重点プロジェクトの状況

当該項目の重点プロジェクトは、「観光誘客・交流による白老定住促進プロジェクト」として、民族共生象徴空間の開設となる 2020 年を契機に、観光を中心とした地域づくりの実現に努めようとするものである。

想定された事業については、継続的な観光誘客への取組みのほか、「おもてなし環境の整備」として Wi-Fi 機器の導入支援や「雇用の拡大」としての空き店舗の住み替え・創業支援等があり、比較的堅調に取組みが推移しているものとする。

このことから、重要業績評価指標（K P I）においても、象徴空間の開設する 2020 年を到達年とする内容として捉えると、現在までは順調な推移と捉えることができ、十分に実現可能な指標として、今後も継続的な取組みを進めていくことが肝要である。

【重点プロジェクト】観光誘客・交流による白老定住促進プロジェクト				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 外国人来訪者数	20 万人	7.7 万人	38.5 %	
② 観光入込客数	300 万人	177 万人	59.0 %	
③ 広域圏への来訪者数	1,677 万人	1,710 万人	102.0 %	
④ 移住世帯数 ※象徴空間整備による関係者を除く	100 世帯	23 世帯	23.0 %	
⑤ 空き店舗の活用数	10 件	5 件	50.0 %	

3. 柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり

(1) 概要

3つ目の柱には、5つの推進施策と18の取組みを掲げ、それぞれに取組みを進めてきた。

推進施策のひとつ目には、「新産業の創出」として、「文化・食・観光」を融合した新たな産業の創出を目指し、ふたつ目には、「食材王国しらおいブランド強化」として、本町の食資源を他の地域資源との有機的な連携を図ることによる付加価値化への取組み、3つ目には「担い手の発掘強化」として、若者の活躍の場づくり等の取組み、4つ目には、「雇用の拡充と雇用環境の整備」として、企業誘致や合同企業説明会等の取組み、5つ目に「産業基盤及び経営基盤強化」として各産業の底上げに対する支援等の取組みを行った。

【主要施策等】

- ① 新産業の創出
- ② 食材王国しらおいブランド強化
- ③ 担い手の発掘強化
- ④ 雇用の拡充と雇用環境の整備
- ⑤ 産業基盤及び経営基盤強化

【基本目標】

基本目標				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 就業率 41.58%(H22国調)→+3ポイント(H32国調)	44.58 %	43.5 %	97.6 %	
② 就業者数(卸小売・飲食・宿泊業) 1,734人(H24)	2,000 人	1,283 人	64.2 %	

(2) 取組みの状況と評価検証

① 新産業の創出

新産業の創出に関しては、現時点まで、具体的な事業の構築、展開に至っていないのが現状である。

当初想定された内容としては、サッチェブ等の燻製の大規模製造や伝統的有用植物(漢方材料)栽培による事業展開等があったが、いずれも具体的な取組みに至っていない。

また、収益金や目的税等の活用については、まちづくり会社が設立に至っていないこと、目的税等については、その用途等を含め、今後の検討材料とするに留まるなど、今後、当該項目の具現化を図る事業について検討を進めていく必要がある。

なお、重要業績評価指標(KPI)については、国の交付金を活用した創業支援事業等により、概ね堅調な実績となっているほか、今後予定される新規企業の進出や工場の増設等により、雇用者数の増大が図られるよう、継続的な取組みを進めていくことが必要である。

(1) 新産業の創出				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 新規起業件数	10 件	5 件	50.0 %	
② 新規雇用者数	30 名	12 名	40.0 %	

② 食材王国しらおいブランド強化

本町の豊富な食材を活用した「食材王国しらおい」への取組みは、これまで、様々な波及効果をもたらし、特に、白老牛や虎杖浜たらこについては、その名を各地に轟かせる本町を代表する特産品となっている。

当該項目については、より一層のブランド力向上への取組みとともに、その利活用を目指したものであるが、現時点では、新たなグルメ開発等に至っていないのが現状である。6次産業化の推進についても同様の状況にあり、今後、様々な可能性と発展性への検討を行っていくことが必要な状況にある。

他方、特産品PR事業については、平成28年度においても、5億8千万円以上の寄付金が寄せられたが、その原動力は間違いなく本町の魅力ある食材等を活用した返礼品の存在によるものであり、その潜在能力の高さを証明した結果といえる。今後においても、特に、食材等を活用した返礼品の開発や積極的な情報発信等により、ふるさと納税の増大が期待されることとあり、引き続き取組みを進めていく必要がある。

なお、重要業績評価指標(KPI)には、新規起業件数とふるさと納税額を指標としており、

特にふるさと納税額については、現状において指標値を大きく上回っている状況にあり、今後とも、継続的な取組みにより、財政の安定化と地域活性化の大きな原動力として、その充実を図っていくことが必要である。

(2) 食材王国しらいブランド強化				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 新規起業件数	10 件	5 件	50.0 %	
② ふるさと納税額	100,000 千円	589,590 千円	589.6 %	

③ 担い手の発掘強化

当該項目は、若者やIターン、Uターン者の起業促進等、新たな企業を行う人材の発掘等を目的とするものであるが、現在まで、北海道の青年就農給付金事業により、新規就農者が定着していること、また、移住定住事業においても、子育て世代の住宅取得への支援などにより、一定の効果を上げているところである。

また、外部人材の活用についても、既述のとおり、各分野において、地域おこし協力隊を活用した精力的な取組みが進められている状況にあるなど、徐々にではあるが、着実に若い人材の活用が進んでいるものと考えており、今後においても、継続的な取組みを進めていくことが必要である。

なお、重要業績評価指標（KPI）としては、若者やU I Jターン者の起業件数と地域おこし協力隊の採用数を指標としているが、前者は、創業支援事業等による起業促進、後者は、必要な分野に適切な人材の確保を図ることにより、指標値の達成に向けて取組みを進めていくことが必要な状況にある。

(3) 担い手の発掘強化				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 若者及びU I Jターン者による起業件数	5 件	1 件	20.0 %	
② 地域おこし協力隊の採用者数	30 人	5 人	16.7 %	

④ 雇用の拡充と雇用環境の整備

当該項目については、継続的な取組みによって果実を得るものであり、短期的に成果を上げることは困難な内容である。

しかしながら、近年は、新規企業の進出や工場の増設等、少しずつ町内に動きが出てきており、今後の雇用の拡充等が期待されているところである。

また、経常的な経費の中にあって、町として、また、ようてい・西いぶり広域連携会議等を媒体として、合同企業説明会等を開催するなど、各企業求人と求職者のマッチング機会についても、精力的に創出する取組みを進めており、今後の成果が期待される場所である。

重要業績評価指標（KPI）については、就業率を指標とし、平成27年度国勢調査結果（速

報値) から3ポイント伸長することを目指しているものであるが、その確定値においては、約2ポイントの伸長となっており、今後の町内の雇用環境の充実を図ることにより、平成32年度国勢調査結果において、その実現が期待できる状況と考える。

(4) 雇用拡充と雇用環境の整備				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 就業率 41.58%(H22国調)→+3ポイント(H32国調)	44.58 %	43.5 %	97.6 %	

⑤ 産業基盤及び経営基盤強化

当該項目では、主に農業基盤に関する各種要望や利子補給による生産体制支援、また、中小企業等を対象とした融資制度の創出、運用とともに、まちづくり会社の設置検討が大きなポイントとなっている。

生産体制支援や融資制度については、従来の取組みに加え、中小企業安定化資金貸付事業を実施したことにより、町内各企業等において活発に利用されているなど、経営基盤の強化に対する効果は図られているものとする。

一方、まちづくり会社の導入に向けた検討については、その内容等について、継続的な検討を行ってきたが、現在までに設立に至っていないため、継続的な検討を行う必要がある。

重要業績評価指標（KPI）については、新規起業件数としており、他の項目と同様、創業支援事業等の実施により、現在までに目標値の半数となる5件の起業が図られており、継続的な事業実施により、その達成を目指すものである。

(5) 産業基盤及び経営基盤の強化				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 新規起業件数	10 件	5 件	50.0 %	

(3) 重点プロジェクトの状況

当該項目の重点プロジェクトは、「しらおい『オンリーワン産業力強化』プロジェクト」である。

このことは、各産業等の連携を図ることにより、老若男女を問わず活躍する環境・支援体制の整備を推進するとともに、「食材王国」の食材やアイヌ文化等の地域資源を活用した新たな産業を創出し、本町ならではの「オンリーワン産業力」を目指すものとして、青年畜産農家等をはじめとする担い手の発掘・起業化促進、食材王国ブランド強化、地域食資源とアイヌ文化等を活用した新産業の創出等を想定したものである。

現在まで、白老町らしく、また、「オンリーワン産業力強化」とするまでの大きな効果、連携等の枠組みを構築するに至っていないが、既述の青年畜産農家等において、農業生産法人が設立されたほか、中小企業安定化資金貸付事業等による経営支援等においては、一定の効果を上げているものとする。

重要業績評価指標（KPI）については、他の項目と重複しているが、新規起業件数やUIJターンによる起業件数、就業率を指標値として、それぞれに一定の取組みが行われていることから、計画期間内にすべての指標値の達成に向けて、今後においても継続的な取組みが必要である。

【重点プロジェクト】しらおい「オンリーワン産業力強化」プロジェクト				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 新規起業件数	10 件	5 件	50.0 %	
② ふるさと納税額	100,000 千円	589,590 千円	589.6 %	
③ 若者及びUIJターン者による起業件数	5 件	1 件	20.0 %	
④ 就業率 41.58%(H22国調)→+3ポイント(H32国調)	44.58 %	43.5 %	97.6 %	

4. 柱4 結婚・子育てが誇れる地域づくり

(1) 概要

4つ目の柱には、6つの推進施策と27の取組みを掲げ、それぞれに取組みを進めてきた。

推進施策のひとつ目には、「結婚希望の実現」として、婚活事業の推進や出会いの場の支援、ふたつ目には、「母子保健サポート体制の強化」として、主に母子保健対策や不妊治療等への支援、3つ目には「地域子育て力の強化」として、子育て環境の充実・支援、4つ目には、「家庭における子育て支援の充実」として、子育て世代への経済的支援等、5つ目には、「子育て世代の就労支援」として産後の就労機会の確保・支援等、6つ目に「特色ある教育活動の充実」として、アイヌ文化をはじめとする各種教育活動への取組みを行った。

【主要施策等】

- ① 結婚希望の実現
- ② 母子保健サポート体制の強化
- ③ 地域子育て力の強化
- ④ 家庭における子育て支援の充実
- ⑤ 子育て世代の就労支援
- ⑥ 特色ある教育活動の充実

【基本目標】

基本目標				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 出生数 100人/年	500 人	117 人	23.4 %	
② 合計特殊出生率 1.27(H20~24)→1.40(H32))	1.4 人	1.27 人	90.7 %	

(2) 取組みの状況と評価検証

① 結婚希望の実現

当該項目では、婚活事業の推進や若い世代の出会いの場の創出・支援等の施策が必要とされて

いるところである。

婚活事業については、北海道婚活情報コンシェルによる男子力・女子力UP講座の実施や北海道婚活支援連絡協議会を中心とした事業、町内においては、社会福祉協議会が中心となって、婚活事業をはじめとする男女の出会いの機会を創出するとともに、平成29年度ではあるが、よつてい・西胆振連携会議においても婚活事業を実施するなど、各所で取組みが進められている。

しかしながら、根本的に若年層が少ないこと、また、地方（都市部）からの女性の確保など課題も多く、かつての世話焼きのような存在がないことなど、短期間で成果を上げることは困難な状況といえる。

重要業績評価指標（KPI）は、年間の結婚数と未婚率の低減化を目指すものであるが、結婚の実数が目標値を下回るとともに、未婚率についても、男女ともに指標値を下回るなど、今後における効果的な施策の展開が必要な状況にある。

（1）結婚希望の実現				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 年間結婚数	70 件	50 件	71.4 %	
② 未婚率（20～44歳）（男性）	50.0 %	59.2 %	84.5 %	
③ 未婚率（20～44歳）（女性）	35.0 %	41.9 %	83.5 %	

② 母子保健サポート体制の強化

当該項目については、子育て包括支援や母子保健事業の推進を行うものであるが、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援等をはじめ、現在、母子保健活動は精力的に展開、実施しているものと考えている。

（2）母子保健サポート体制の強化				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 乳幼児健診の受診率（4ヶ月）	100 %	100.0 %	100.0 %	
② 乳幼児健診の受診率（7ヶ月）	91 %	94.0 %	103.3 %	
③ 乳幼児健診の受診率（10ヶ月）	92 %	93.0 %	101.1 %	
④ 乳幼児健診の受診率（13ヶ月）	82 %	98.0 %	119.5	
⑤ 乳幼児健診の受診率（1歳6ヶ月）	96 %	97.0 %	101.0 %	
⑥ 乳幼児健診の受診率（2歳）	94 %	94.0 %	100.0 %	
⑦ 乳幼児健診の受診率（3歳）	84 %	96.0 %	114.3	
⑧ 産後サポートヘルパー利用件数	18 件	12 件	66.7 %	

特に、特定不妊治療費助成事業については、その取組みにより、出産をかなえる事例も出現しており、対象となる方たちにとって、大きな支援となるものであるとともに、少子化の進行に対し、大きな希望となる取組みであるといえる。

重要業績評価指標（K P I）については、乳幼児検診の受診率の向上を主とするものであるが、それぞれの検診時期においても、指標値を上回る検診率としており、今後の健全な母子保健の推進に寄与するものと考ええる。

③ 地域子育て力の強化

当該項目では、家庭と地域を結び子育て支援を行う仕組みづくり等を取組みとしているものがあるが、子育て発達支援センターの事業や父子手帳の交付等、父親の育児参加を奨励する取組み等により、確実に強化が図られていると考える。

また、子育て世代への住宅取得助成等による定住と子育て環境の充実や認定こども園へのスムーズな移行等も含め、円滑にその環境整備が行われているものと考ええる。

重要業績評価指標（K P I）については、ファミリーサポートセンターの登録者数や父子手帳の交付件数を指標とするものであるが、本町の子育て環境においてファミリーサポートセンターの運営は大変力強く、今後とも多くの保護者の利用が見込まれているところである。

また、父子手帳の交付については、若干低い件数ではあるが、今後、その啓発促進等により、少しでも多くの交付が行い、家庭における子育て支援の一つとして寄与できるよう取組みを進めることが必要である。

(3) 地域子育て力の強化				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① ファミサポートセンター利用登録者数	400 人	383 人	95.8 %	
② 父子手帳交付件数 (70件/年)	350 人	94 人	26.9 %	

④ 家庭における子育て支援の充実

当該項目では、子育て環境の整備や子育て世代への経済的な支援への取組みを行うこととしているが、各種子育て支援事業のほか、子育て世代プレミアム商品券発行事業や子ども医療費助成事業等、国の交付金の活用と合わせ、経済的支援にも注力しているところである。平成29年度には、一部、教育分の保育料の減額等も実施するなど、引き続き、子育て支援に必要な環境整備等の検討を行っていく必要がある。

ただし、子ども医療費助成事業については、その手続きの煩雑さや対象範囲等により、現在のところ予算を大きく下回る助成にとどまっているため、制度の周知徹底を図ることにより、支援の強化に努めることが必要である。

重要業績評価指標（K P I）については、地域子育て支援事業への参加、利用人数とともに、「『子育てしやすい環境』に関する満足度」を指標とするものであるが、現時点では、環境への満足度が低調であることから、子育て支援、環境整備に対する効果的な施策の検討、実施により、その満足度を高める取組みが必要である。

(4) 家庭における子育て支援の充実				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 地域子育て支援事業の延べ利用人数	12,000 人	8,393 人	69.9 %	
② 「子育てしやすい環境」に関する満足度	75 %	21.3 %	28.4 %	

⑤ 子育て世代の就労支援

当該項目では、主に女性を対象とした出産後の社会復帰支援やいわゆる働き方改革による育児休暇等取得支援、長時間労働の解消等の取組みを行うものであるが、現状では、主に情報提供や啓発事業、また、内部における検討等が行われている段階であり、効果的な事業展開が図れていない状況にある。

今後は、関係機関等との連携や男女共同参画社会の推進等により、少しでも就労支援等につながる取組みの検討を行い、実現していくことが望まれる。

重要業績評価指標（KPI）については、放課後児童クラブの登録人数や特別保育の利用人数とともに女性の就業率を指標としているが、特に女性の就業率については、町内の雇用の場の創出と雇用環境等の充実により、指標の実現に努めていくことが必要である。

(5) 子育て世代の就労支援				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 放課後児童クラブの登録人数	120 人	120 人	100.0 %	
② 特別保育の利用人数	60 人	41 人	68.3 %	
③ 女性の就業率	38.73 %	36.26 %	93.6 %	

⑥ 特色ある教育活動の充実

当該項目については、学校教育をはじめ、幼少期から児童・生徒期までの社会教育において、本町の特色を活かした教育活動の推進を図るものである。

学校教育においては、アイヌ文化を学ぶふるさと学習や学校支援地域本部事業、近年では、コミュニティ・スクール導入等促進事業など、地域文化や人材等の活用による教育が行われている。

また、学力向上サポート事業や教師塾開講事業など、生徒の学力向上への取組みとともに、教師の指導方法等の研鑽の取組みを進めるなど、その充実が図られているものとする。

他方、社会教育、生涯学習分野においても、平成28年度に移動図書館車更新のための基金造成を行った（平成29年度購入、更新）ほか、ゲンキッズ探偵団活動など自然体験学習も継続的に取組みを進めている状況にある。

重要業績評価指標（KPI）については、特色ある教育に対する満足度を指標とするものであるが、現在のところ、目標までは少し開きがあることから、近年の取組みを継続し、また、その内容を多くの町民に周知することにより、理解・満足度を高めていくことが必要である。

(6) 特色ある教育活動の充実				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 特色ある教育に対する満足度	75 %	56.2 %	74.9 %	

(3) 重点プロジェクトの状況

当該項目の重点プロジェクトは、「『子育てタウンしらおい』推進プロジェクト」として、内外の若い世代が、本町に住みたくなるような結婚・出産・子育て環境の充実を図る取組みを進めることとしている。

主な取組みとしては、子育て支援ツールの作成・配布や母子保健サポート体制の強化、ファミリーサポートセンター等による地域子育て力の強化や特色ある教育活動の充実を図ることを想定したものであるが、本町においては、NPOとの連携による子育て支援環境やアイヌ文化等をはじめ、特色的な教育環境への取組みについて、現在まで精力的に環境整備を行ってきたほか、経済的支援において子育て世代の負担軽減なども実施してきており、少しずつ「子育てタウン」への取組みを進めているものとする。

重要業績評価指標（KPI）については、5つの指標を掲げているが、それぞれに利用促進を図るものであり、各種施策等の充実が必要である。また、女性の就業率については、既述のとおり、雇用機会の創出と雇用環境の充実により、その向上を図ることが必要である。

特に、当該項目の重要業績評価指標（KPI）としては、掲出されていないが、「④家庭における子育て支援の充実」にある「『子育てしやすい環境』に関する満足度」については、本重点プロジェクトにおいてもその向上に向けた取組みが必要である。

【重点プロジェクト】「子育てタウンしらおい」推進プロジェクト				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 支援ツール配布世帯数	800 世帯	715 世帯	89.4 %	
② 産後サポートヘルパー利用件数	18 件	12 件	66.7 %	
③ ファミリーサポートセンター利用登録者数	400 人	383 人	95.8 %	
④ 女性就業率	38.73 %	36.26 %	93.6 %	
⑤ 地域子育て支援事業の延べ利用人数	12,000 人	8,393 人	69.9 %	

5. 柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり

(1) 概要

5つ目の柱には、5つの推進施策と26の取組みを掲げ、それぞれに取組みを進めてきた。

推進施策のひとつ目には、「安心・安全のまちづくり」として、防災・災害対策、防犯や交通安全対策等への取組み、ふたつ目には、「生活支援の充実」として見守りネットワークなど地域の連携体制の構築や健康づくり等への取組み、3つ目には「主体的で横断的な地域づくりの推進」として、若者の参画や地域コミュニティの充実、協働のまちづくり等への取組み、4つ目には、「地域の絆づく

りの向上」として、生活サポート支援やソーシャルビジネス等への取組み、5つ目に「公共施設等のストックマネジメント強化」として住宅対策や公共施設等の適正管理等への取組みを行った。

【主要施策等】

- ① 安心・安全のまちづくり
- ② 生活支援の充実
- ③ 主体的で横断的な地域づくりの推進
- ④ 地域の絆づくりの向上
- ⑤ 公共施設等のストックマネジメント強化

【基本目標】

基本目標				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 平均寿命の向上（男性）	78.1 歳	77.6 歳	99.4 %	
① 平均寿命の向上（女性）	85.9 歳	85.4 歳	99.4 %	
② 1人あたりの医療費(国民健康保険における療養諸費)の抑制・削減 上昇率0%	425 千円	424 千円	100.2 %	
③ 「町民の郷土への愛着心が高まっている」と感じる町民の割合	75 %	64.1 %	85.5 %	

(2) 取組みの状況と評価検証

① 安心・安全のまちづくり

当該項目では、防災や防犯、交通安全から医療、消防・救急体制等、町民生活の安全・安心につながる取組みを行うこととしたものである。

東日本大震災以降、防災意識の高まりは、過去最高ともいえるところであり、本町においても、近年では、アルファ米や毛布等の備蓄に対する取組みを推進するとともに、消防・救急活動についても、国の交付金等を優先的に消防資機材等へ充当することにより、その充実を図るなど、町内全体の安全・安心な環境づくりを推進してきた。

また、昨年度からは、町内会が保有する街路灯のLED化事業を行い、省電力化を図りながら、地域の防犯体制の向上を図ることとしている。

重要業績評価指標(KPI)については、犯罪件数と交通事故件数を指標としたものであるが、犯罪件数は、指標値を下回る状況であるのに対し、交通事故件数が指標値を上回っており、交通安全に対するより一層の意識啓発等により、その低減を図る必要がある。

(1) 安心・安全のまちづくり				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 犯罪件数	80 件	54 件	148.2 %	
② 交通事故件数	25 件	32 件	78.1 %	

※表題は、「安心・安全のまちづくり」であるが、本町では、これまで「安全」があつて初めて

「安心」できるものとして「安全・安心のまちづくり」を使用しており、当該項目についても、しかるべき時期に「安心」と「安全」を入替えて、修正を行うこととする。

② 生活支援の充実

当該項目については、高齢化が進展する中であって、地域における見守り活動の充実や生活支援の充実を図ることを主な取組みとしているものである。

特に、現在、高齢化率が42%を超える本町において、なお一層の高齢化の進展が予想されることから、高齢者の生活支援、閉じこもり防止などの活動は、極めて重要な取組みとなってくる。

これらについては、介護保険事業会計を中心に取組みが推進されることが多いものであるが、町全体としての問題意識を共有し、地域全体で取組みを行っていくことが必要である。

また、高齢化社会とともに、既存宅地や旧住宅地造成事業法認可区域など、居住区が点在する本町においては、地域公共交通の重要性も増しており、より効率的で効果的な地域交通の在り方について、引き続き検討が必要な状況にある。

重要業績評価指標（KPI）については、高齢者等の生活支援の満足度が指標値を大幅に下回る状況であるとともに、地域公共交通については、その利用人数が大幅に減少しているところであり、平成29年10月の改正後の推移を見守りながら、必要に応じて、改善策を講じていく必要がある。

また、国保特定健康診査の受診率は、平成28年度実績で指標値を上回る状況であるが、平成29年度からは、受診料の個人負担を廃止したため、一層の受診率の向上、ひいては、病気等の早期発見による重篤化の予防と医療費の縮小が期待されるところである。

(2) 生活支援の充実				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 高齢者・障がい者の生活支援に関する満足度	75 %	23.4 %	31.2 %	
② 地域見守りネットワーク見守り対応件数	148 人	49 人	33.1 %	
③ 国保特定健康診査の受診率	30.0 %	33.4 %	111.3 %	
④ 地域公共交通の利用者数	33,300 人	20,610 人	61.9 %	

③ 主体的で横断的な地域づくりの推進

当該項目では、近年、その希薄化が指摘される地域コミュニティの充実への取組みが重要と考えるが、特に、若年層をどのように取り組むか、その方策等の検討が急務である。

協働のまちづくりに関しては、行政の若手職員を中心にまちづくり推進班を組織し、協働に対する取組みを推進するとともに、まちづくり活動センターと町内会連合会、まちづくり活動サポートセンターといった新たな枠組みでの取組みも行っており、今後、その充実を図ることが重要である。

重要業績評価指標（KPI）については、町内会活動に関する満足度を指標とするものであるが、指標値を大きく下回る状況であるとともに、現在においては、その加入率の低下も懸念され

ているところであり、地域コミュニティの再構築、充実に向けた取り組みが必要な状況にある。

(3) 主体的で横断的な地域づくりの推進				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 町内会活動に関する満足度	70 %	48.4 %	69.1 %	

④ 地域の絆づくりの向上

当該項目では、高齢者への生活支援や障がい者の社会進出等に対する取り組みや、地域活動の充実を図る取り組みを進めるものである。

高齢者等をはじめとする生活支援については、介護保険事業会計のほか、NPO法人等がその担い手として、様々な事業を行っており、今後においてもNPO法人等の役割、存在感は、重要となるものとする。

また、平成27年度に策定した地区コミュニティ計画は、その内容に基づき、各地区協議会を設立し、地域課題の解決等を図ろうとしたところであるが、現在のところ、その進捗状況は思わしくなく、早急に体制の再構築等を進める必要がある。

重要業績評価指標(KPI)についても、地区コミュニティ計画の達成率を指標としているが、前述のとおり、現在、その方策等の検討を行っているところであり、実績については、検証できない状況にあることから、早急に対策等を講じる必要がある。

(4) 地域の絆づくりの向上				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 地区コミュニティ計画の達成率	100 %	0 %	0.0 %	

⑤ 公共施設等のストックマネジメント強化

当該項目については、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画を中心として、計画的な公共施設の維持管理を行おうとするものである。

現在、白老町の保有する公共施設の延床面積は17万1千㎡にも達しており、そのうち、公営住宅などの住宅施設が6万1千㎡と約36%にも上っている。これらの多くは、1970年代に建設されたものが多く、築40年を経過するなど、その対応が急務である。

また、近年では、老朽化した空き家等の問題が顕在化しており、平成29年度からは、一定の予算措置を行い、対策を講じることとしている。

重要業績評価指標(KPI)については、原則として、公共施設等の総延床面積の縮小により、ライフサイクルコストの縮減を図るものであり、計画策定時と比較し、少しでも縮小を図ることを指標としているが、一部の公共施設の解体等により、平成28年度実績では、すでに指標を達成している状況にある。今後は、いかに適切に、計画的に縮小を図ることができかが肝要である。

(5) 公共施設等のストックマネジメント強化				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 公共施設の総延床面積	99.99 %	97 %	103.08 %	
② ライフサイクルコスト	99.99 %	97 %	103.08 %	

(3) 重点プロジェクトの状況

当該項目の重点プロジェクトは、「町民が主役『協働×支え愛（あい）＝住みよいまち しらおい推進』プロジェクト」として、住民が主役となり、協働のまちづくりの推進により、誰もが安心して生き活きと元気に過ごせる住みよい地域社会の実現を目指すものである。

主な取組みとしては、既述の内容について総合的に取り組むことにより、地域の支え合いや助け合いの機運を醸成し、また、子どもから高齢者までが交流できる生きがいづくり、地域包括ケアシステムやどのような人でも社会に参画できる共生社会の実現に向けた取組みを想定しており、これまでの協働のまちづくりを現在の少子高齢化社会においてどのようにシステム化し、地域社会の連帯や連携を構築できるかが、重要な課題である。

重要業績評価指標（KPI）については、犯罪件数や交通事故件数などの直接的な不安要素のほか、地域公共交通の利用者数などの機動性、生活支援や町内会活動に関する満足度など多岐にわたっているが、それぞれに必要な施策を講じることにより、自助・共助・公助の役割を総合的に担いながら、地域づくりを進めていくことが必要である。

【重点プロジェクト】町民が主役「協働×支え愛（あい）＝住みよいまち しらおい推進」プロジェクト				
指標名	指標値	実績	到達率	備考
① 犯罪件数	80 件	54 件	148.2 %	
② 交通事故件数	25 件	32 件	78.1 %	
② 高齢者・障がい者の生活支援に関する満足度	75 %	23.4 %	31.2 %	
③ 地域公共交通の利用者数	33,300 人	30,725 人	92.3 %	
④ 町内会活動に関する満足度	70 %	48.4 %	69.1 %	
⑤ 地区コミュニティ計画の達成率	100 %	0 %	0.0 %	
⑥ 公共施設の総延床面積	99.99 %	97 %	103.1 %	

柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり

中項目 (主要施策)	評価	小項目 (取組内容)	評価	細項目 (推進施策)	評価	関連事業、または取組み	評価		
1 世界に誇れる多文化共生都市の創造	A	1 民族共生の象徴となる空間を核とした雇用創出・拡大	A	1 新たな起業・事業拡大等に関する要望の把握、P R・募集・セールスの推進	A	地域内連携を促進する事業者啓発事業	A		
						地域特性を活かした商業・観光活性化事業	A		
		2 民族共生の象徴となる空間周辺の整備促進・活性化・情報発信	B	1 民族共生の象徴となる空間周辺整備及び活性化事業の推進	B	民族共生象徴空間整備促進・活性化事業	A		
						民族共生象徴空間周辺整備事業 (ポト地区温泉施設等整備事業)	A		
		3 イオル再生事業の推進	A	1 伝統的生活空間 (イオル) 再生事業	A	イオル再生事業	A		
						アイヌ施策推進事務経費	B		
		4 アイヌ精神・文化の理解促進	B	1 子どもから大人まで「まると白老学 (地元学検定)」の実践・推進	B	生活館管理運営経費	B		
						アイヌ文化学習活動助成経費	B		
						アイヌ文化を学ぶふるさと学習	A		
						アイヌ文化基盤強化対策事業	C		
「象徴空間」を支える文化伝承・普及啓発活動推進事業	A								
ふるさと再発見講座事業	A								
2 副読本・パンフレット作成、講演会実施	A	2 副読本・パンフレット作成、講演会実施	A	地域学講座開講事業	A				
				アイヌ文化を学ぶふるさと学習	A				
				白老町における各種イベントのアイヌプリ (アイヌの精神・習慣) に準じた開催、アイヌ祭事の全町化検討	C				
2 グローカルに活躍できる人材の育成	C	1 多文化共生教育の推進	C	1 教育課程づくり	A				
				アイヌ文化のレクリエーション化	C				
				アイヌ語学校の開設	C				
		2 アイヌ文化伝承の推進	B	1 アイヌ文化担い手育成事業	B	イオル再生事業	A		
						アイヌ文化基盤強化対策事業	C		
		3 幼児期における、自然あそび・読み聞かせ・アイヌの昔話等の機会創出	C	1 遊び方指導、アイヌ文化教育等	C	※要検討	C		
						子どもから大人まで「まると白老学 (地元学検定)」の実践・推進	A		
		4 児童期における、地元学の学習・言語復興の取組み・アイヌ文化体験の実施	A	2 調査・視察活動、地元学の指導者育成、アイヌ語挨拶運動、小中学校連携の仕組みづくり	A	地域学講座開講事業	A		
						地域学講座開講事業	A		
		5 中 (高) 校期における象徴空間を活用した多文化共生授業の導入	C	1 博物館を活用した海外文化との交流促進	C	※要検討	C		
6 高校における専門学科の設置検討	C					1 多文化共生の専門学科の設置検討	C	※要検討	C
								7 国際的な人材育成のための交流の促進	A
3 みんなの手によるふるさとづくりの推進	B					1 史跡白老仙台陣屋跡・陣屋 (郷土) 資料館の整備	A		
		2 リニューアルプログラム作成、語り部育成	B						
		2 アイヌ文化研究・町民向け文化講座の開設	C	1 アイヌ文化研究・町民向け文化講座推進事業	C	※要検討	C		
						3 象徴空間を見据えた教育普及およびボランティア組織養成	A	1 象徴空間開設を見据えた教育普及およびボランティア組織 (コンセルジュ) 養成事業	A
		4 オールらおい交流体制の確立	A	1 外国人材の受入 (クラウドソーシング)	B				
						外国語対応職員採用に向けた検討、A E T 採用、活用中	B		
				2 サイン・道路・駐車場等の基盤整備	A	2 白老駅～象徴空間景観 (飲食店・土産店) の整備	A	民族共生象徴空間周辺整備事業 (ポト地区温泉施設等整備事業)	A
								交通拠点～象徴空間アクセス路へのサイン看板整備	A
		3 象徴空間開設に向けた効率的なまちづくりの運営 (まちづくり会社設立検討)	A	1 まちづくり会社設立に向けた検討の実施	A	「まちづくり会社」設立調査事業	A		
						白老版 D M O「まちづくり会社設立準備事業」	A		
4 「おもてなし中核施設 (商業・観光・交流)」の設置検討	B	1 「おもてなし中核施設」設置に向けた検討の推進	B	象徴空間市街地活性化調査検討事業	B				
				5 象徴空間の P R、誘客活動の推進	A	1 象徴空間開設前の P R キャンペーン、誘客プロモーションの実施	A	1 P R キャンペーン、誘客プロモーション推進事業	A
観光客誘客推進事業	A								
広域観光推進事業	A								
戦略的観光振興推進事業	B								
白老町観光大使任命・P R 事業	B								
2 情報発信ツール・グッズの作成による P R 推進	A	1 情報発信ツール・グッズ作成事業	A	民族共生象徴空間整備促進・活性化事業	A				
				観光客誘客推進事業	A				
				民族共生象徴空間整備促進・活性化事業	A				
				3 情報メディアを活用した情報発信の推進	A	1 S N S による情報発信	A	観光客誘客推進事業	A
								4 白老町デジタルアーカイブの制作による海外への情報発信	B
5 着地型観光ツアーの造成による誘客推進	A	1 メニューづくり、受入体制・マニュアルの整備、旅行業三種取得検討	A	白老おもてなし環境整備事業	A				
				おもてなし観光ガイド人材育成事業	A				
観光客誘客推進事業	A								
インバウンド向け滞在型観光新規開発事業	B								

柱2 観光による地域づくり・交流推進と移住定住の推進

中項目（主要施策）	評価	小項目（取組内容）	評価	細項目（推進施策）	評価	関連事業、または取組み	評価				
1 世界中に発信する観光地づくり	B	1	C	1 企業社会貢献活動（CSR）との連携	C	※要検討	C				
				2 オリピック・パラリンピック東京大会を見据えた観光戦略の構築	C	※要検討	C				
				2 インバウンド誘致の促進	A	1 メディア戦略、観光と食をあわせたプロモーション活動	A	観光客誘客推進事業 広域観光推進事業	A		
				3 国際観光の誘致（MICE関連事業など）	A	1 札幌市との連携、エクスカーション誘致	A	観光客誘客推進事業 広域観光推進事業	A		
2 観光誘客の推進	A	1	A	4 多言語対応、障がい者に優しい（バリアフリー化）環境の整備	C	1 誘導サイン、音声ガイド説明	C	※要検討	C		
				観光誘客の推進	1 観光客誘客推進事業	A	観光客誘客推進事業	A			
					2 戦略的観光推進事業	B	観光客誘客推進事業等に統合し実施	B			
					3 地区住民及び観光資源等のネットワーク化推進事業	C	※要検討	C			
					4 観光振興・産業振興推進体制の確立及び有能な人材確保・育成事業	A	観光客誘客推進事業 おもてなし観光ガイド人材育成事業	A			
					5 自然体験（アウトドア・サケ遡上）ガイドの育成	A	おもてなし観光ガイド人材育成事業	A			
					6 観光入込客数等の増加のための集客・誘客活動強化事業	A	観光客誘客推進事業	A			
					7 屋根のない博物館構想の展開	C	※要検討	C			
					8 観光4要素（見学・購買・飲食・宿泊）の動線構築と連携推進	A	観光客誘客推進事業	A			
					9 観光における交流人口マーケット明確化と営業対策の推進	A	観光客誘客推進事業	A			
					10 北海道新幹線開業に向けた来訪者の拡大	A	観光客誘客推進事業 広域観光推進事業	A			
				2 白老町観光大使任命・PR	B	1 白老町観光大使任命・PR事業	B	白老町観光大使任命・PR事業	B		
				3 新たな観光体験プログラムの造成	A	1 アイヌの生活文化体験、語り部、スポーツ・アウトドア等自然環境を活かした体験メニュー	A	観光客誘客推進事業	A		
				4 教育旅行誘致の促進	A	1 教育旅行プロモーション活動	A	観光客誘客推進事業	A		
				5 宿泊機能の強化	A	1 既存宿泊施設の受入体制・機能強化	A	観光客誘客推進事業	A		
						2 遊休施設等の利活用	A	観光客誘客推進事業	A		
				3 地域満足度向上のための広域連携の促進	B	1	B	1 東胆振定住自立圏推進をはじめとした広域的連携	B	1 医療、交通、雇用、公共施設等の連携	B
2 北海道新幹線開業による「Nittan戦略会議」等の自治体間連携	B	1 周遊促進PRプロモーション活動	B					観光客誘客推進事業 インバウンド向け滞在型観光新規開発事業	A		
3 登別洞爺湖観光圏等広域観光の推進	A	1 広域観光推進事業	A					広域観光推進事業	B		
4 オリピック・パラリンピック東京大会を活用した地域活性化推進 首長連合による自治体連携	B	2 広域観光強化による観光ルート開発	A					広域観光推進事業	A		
4 移住定住の促進	A	1	A	移住定住の促進	A	1	A	移住定住促進事業	A		
								子育て世代・移住者等定住促進事業	A		
								定住促進・子育て世代応援事業	A		
								2 おためし暮らしの推進	A	移住定住促進事業	A
				3 首都圏における情報発信の強化	A	移住定住促進事業	A				
				4 U I Jターンに向けたPR活動の推進	A	首都圏人材誘致活性化事業	A				
2 地域おこし協力隊の活用	A	1 人材の募集・任用	A	地域おこし協力隊活用事業	A						
5 交流による賑わいづくり	B	1	A	空き店舗対策	A	1	A	住み替え、創業支援	A	空き店舗活用・創業支援事業 中小企業安定化資金貸付事業	A
								女性の生きがいや起業を可能にする交流の場づくり	A	地域おこし協力隊活用事業	A
				2 アーティスト・イン・レジデンス（芸術・芸能等の人材誘致と交流促進）	C	1 調査・視察活動、アイヌ伝統工芸品をはじめとした制作ギャラリーの設置	C	※要検討	C		
				3 回遊性を高める観光資源等のネットワーク化推進と住民参加	A	1	A	導線構築、ルート造成、拠点整備、ボランティアガイドの確保	A	観光客誘客推進事業 おもてなし観光ガイド人材育成事業	A
									A		A

柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり

中項目(主要施策)	評価	小項目(取組内容)	評価	細項目(推進施策)	評価	関連事業、または取組み	評価			
1 新産業の創出	C	1 アイヌ文化等を活かした産業化の推進	C	1 サツエブ等農場食材を原料とした燻製の大規模製造	C	※要検討	C			
				2 伝統有用植物(漢方材料)栽培による事業展開	C	※要検討	C			
		2 収益金や目的税等の活用	C	1 「駐車場利用料」「信託金制度」による有効活用検討	C	※要検討	C			
				2 目的税等導入の検討	C	※要検討	C			
2 食材王国しらいブランド強化	B	1 食材王国しらいブランド強化	B	1 食材王国しらいブランド強化	A	食材王国しらいブランド強化事業 マツカワブランド認定制度構築事業	B A			
				2 新たなグルメ開発	C	※要検討	C			
				3 サツエブ等農場食材の利活用・生産拡大	C	※要検討	C			
				4 農林水産業振興による販路拡大およびブランド力向上	A	しらい牛肉まつり※実行委員会 マツカワ種苗放流事業 ヒトデ駆除事業 ピノス貝等有害生物処理事業	A A A A			
		2 浜の活力向上支援	A	1 浜の活力向上支援	A	1 白老港登別漁港 朝市・夕市事業※実行委員会	A	A		
						1 地域特性を活かした商業観光振興事業	A	地域特性を活かした商業・観光活性化事業	A	
						2 温泉資源を活用した産業振興(農業)	C	※要検討	C	
		3 地域資源の有効活用	B	3 堆肥や温泉排熱利用環境整備による畜産業と畑作農業の連携(農家誘致)	A	しらい牛肉まつり※実行委員会	A	A		
						1 特産品P R事業	A	特産品P R事業	A	
		4 ふるさと納税を活かした特産品P R	A	1 特産品P R事業	A	1 農畜水産廃材を活用した新商品開発	C	※要検討	C	
						2 支援人材の活用による6次産業化の推進	B	白老町観光連携型6次産業人材育成事業※H27事業	B	
						3 6次産業化に向けた事業者間及び関係機関との連携	C	※要検討	C	
						4 6次産業化(新商品開発・販路)拠点の構築	C	※要検討	C	
		5 6次産業化の推進	C	1 特産品P R事業	A	1 青年畜産農家創業支援事業※H29予算	B	青年畜産農家創業支援事業※H29予算	C	
						2 飲食関連業の起業支援	A	北海道青年就農給付金事業	A	
3 「創業支援事業計画」の認定取得による起業支援	C					空き店舗活用・創業支援事業 中小企業経営安定化支援事業	A A			
1 地域おこし協力隊活用事業	A					地域おこし協力隊活用事業(移住促進・中間支援・高齢者支援・畜産)	A			
2 移住者等の外部人材・能力の活用	A					移住定住促進事業 子育て世代・移住者等定住促進事業 定住促進・子育て世代応援事業	A A A			
3 地方創生人材支援制度の活用	C	※要検討	C	1 アイヌ文化関連の起業支援	A	空き店舗活用・創業支援事業 中小企業経営安定化支援事業	A A			
				1 企業誘致対策事業	B	企業誘致対策事務経費	B			
				2 「ふるさとテレワーク」推進による起業・誘致	B	企業誘致対策事務経費	B			
2 リクルート支援の推進	B	1 就業支援等の情報提供	B	ハローワーク情報コーナーの設置	B	B				
				2 職業訓練等による人材育成	B	労働行政推進経費; 苫小牧地域職業訓練センター運営協議会負担金	B			
3 合同企業説明会の開催	B	合同企業説明会の開催	B	合同企業説明会実施	B	B				
				1 整備促進に向けた要望活動	B	農業基盤整備促進事業(暗渠排水)要望 石山1番線農道整備要望 白老港漁港区狭路化解消に向けた要望検討 農地地図情報システム運用事業 とまこまい広域農協経営安定化資金利子補給事業(畜産振興推進事業)	B B B B B			
				2 整備促進に向けた要望活動	B	農業基盤整備促進事業 肉用牛肥育推進振興資金利子補給事業(畜産振興推進事業) 多面的機能支払交付金	B B B			
5 産業基盤及び経営基盤の強化	B	2 第2次・第3次産業の基盤整備促進(施設、店舗、流通、通信、産業道路等)	B	1 整備促進に向けた要望活動	B	要望に向けた検討	B			
				3 中小企業振興資金貸付制度の充実	A	1 中小企業振興資金貸付事業	B	中小企業振興資金貸付金	B	
						2 融資枠を活用した新たな低利融資の推進	A	中小企業安定化資金貸付事業	A	
				4 まちづくり会社導入に向けた検討の推進	A	1 まちづくり会社導入に向けた検討の実施	A	「まちづくり会社」設立調査事業	A	A
								1 経営サポートチームの派遣、創業・経営相談会による支援、相談業務の強化	C	※要検討
				6 ふるさと納税や各種ファンド(基金)による資金調達の推進	A	1 ふるさと納税の拡充	A	特産品P R事業	A	

柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり

中項目(主要施策)	評価	小項目(取組内容)	評価	総項目(推進施策)	評価	関連事業、または取組み	評価		
1 結婚希望の実現	B	1 婚活事業の推進	B	1 男子力・女子力UP講座(未婚の若者のコミュニケーション力の向上のためのトレーニングシステム構築)	B	北海道を中心に実施	B		
				2 婚活事業の支援、北海道結婚支援連絡協議会との連携	B	北海道、社会福祉協議会、ようてい、西胆振、商工会、金融機関等により実施	B		
2 母子保健サポート体制の強化	B	2 母子保健対策の推進	B	1 好娠・出産・子育ての切れ目のない支援	B	母子保健事業経費	B		
				2 子育て世代包括支援センターの設置	C	※要検討	C		
				1 母子保健事業の総合的な推進	B	母子保健事業経費	B		
				1 特定不妊治療費助成事業	A	母子保健事業経費	B		
3 地域子育て力の強化	B	1 全ての子育て家庭が孤立しない環境づくり	B	1 男性向け家事・子育て講座の実施検討	B	子育て発達支援センター子育て支援運営経費(ハバサンデー等)	B		
				2 父子手帳交付	B	母子保健事業経費	B		
				3 子育てサークル支援強化事業	B	子育てタウンしらい推進事業	B		
				4 NPO法人と行政の連携強化	B	必要に応じて相互連携	B		
		2 ファミリーサポート事業運営の強化	B	1 子育てサポート団体(NPO法人等)支援	B	子育てふれあいセンター管理運営経費	B		
		3 白老町子育て世代・移住者等定住促進事業	A	1 白老町子育て世代・移住者等定住促進事業	A	子育て世代・移住者等定住促進事業	A		
		4 存分に遊び学べる地域(公園・遊び場づくり)	B	1 公園・プレイパーク(体験できる自然環境)の整備	B	白老町公園施設長寿命化対策(効果促進)	B		
		5 教育・保育施設及びサービスの充実	B	3 保育施設やサービスの充実	B	1 保育園・保育所整備事業	C	H29予算化	C
						2 認定子ども施設整備事業	A	認定子ども施設整備事業	A
						町立保育所運営経費	B	緑丘保育園運営経費等経費	B
		6 健全な遊び環境の充実	A	1 児童館の管理運営等	A	児童館管理運営経費	B	児童館管理運営経費	B
						美園児童館大規模改修事業	A	美園児童館大規模改修事業	A
4 家庭における子育て支援の充実	B	2 子育て支援事業の充実	B	1 子育て世代への経済的支援(保育料軽減、おむつ無料支給等)の実施検討	B	子育てプレミアム商品券発行事業	B		
				1 子育てふれあいセンター「つどいの広場」および子ども発達支援センター「ビスビス」の充実	B	子育てふれあいセンター管理運営経費	B		
				2 訪問型家庭教育支援活動事業	B	子ども発達支援センター子育て支援運営経費	B		
				2 訪問型家庭教育支援活動事業	B	訪問型家庭教育支援活動事業経費	B		
5 子育て世代の就労支援	C	4 男女共同参画社会の促進	B	1 女性が輝く社会・まちづくり	B	1 出産後の社会復帰支援、就業訓練、雇用拡大	B		
				1 男性の育児休暇取得(職場環境、雇用環境の改善)	B	1 職場における育児休暇取得環境整備の推進	B		
				2 長時間労働の改善	B	H29働き方改革検討中	B		
				1 NPO法人等と連携した、食事・家事・育児・買い物(通院)への支援	C	※要検討	C		
				2 ワークライフバランスの普及促進	B	「家庭・職場・地域における男女共同参画」の推進	B		
6 特色ある教育活動の充実	A	1 特色ある学校教育の推進	A	1 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成(地域塾開講)	A	地域塾開講事業	A		
				2 コミュニティ・スクールの推進(学校運営協議会・学校支援地域本部)	A	学力向上サポート事業	A		
		2 アイヌ文化を学ぶふさと学習	A	1 アイヌ文化を学ぶふさと学習事業	A	教師塾開講事業	A		
				2 アイヌ文化・多文化共生の教育・研修、検討学習機会の確保	A	スクールソーシャルワーカー活用事業	A		
		3 読書活動の推進	B	1 読書啓発・読書環境改善の推進	B	教師用教科書・指導書購入事業※H27事業	A		
		4 キャリア教育の推進	B	1 将来の職業観等を育むキャリア教育の推進	B	学校支援地域本部事業	A		
		5 特別支援教育の推進	A	1 特別支援教育支援員配置事業	A	コミュニティ・スクール導入等促進事業	A		
		6 豊かな感性を育む文化活動、自然体験活動の充実	B	1 しらい歴史講座及びケンキッズ探偵団活動等の拡充	B	1 アイヌ文化を学ぶふさと学習事業	A	アイヌ文化を学ぶふさと学習事業	A
						2 文化芸術団体活動の充実・支援	B	アイヌ文化を学ぶふさと学習事業	A
						3 芸術文化鑑賞機会の充実	B	特別支援教育支援員配置事業	A
						移動図書館車更新事業	B		
						社会教育推進事務経費	B		
						特別支援教育支援員配置事業	A		
						社会教育推進事務経費	B		
						芸術文化活動運営経費	B		
						芸術文化活動運営経費	B		

柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり

中項目（主要施策）	評価	小項目（取組内容）	評価	細項目（推進施策）	評価	関連事業、または取組み	評価		
1 安心・安全のまちづくり →安全・安心のまちづくり	B	1 防災・災害対策	A	1 防災訓練の実施、備蓄事業、避難所運営マニュアルの策定	A	白老町地域防災力向上事業	A		
				2 防災グッズ配置、避難経路マップ作成	A	白老町防災対策推進事業	A		
		2 防災対策の強化	A	1	1 街路灯のLED化	A	白老町地域防災力向上事業	A	
					2 白老町防災対策推進事業	A			
		3 交通安全対策の強化	B	1	1 旗の波運動、交通安全運動などの各種啓発活動	B	交通安全対策事業	B	
					2 交通安全運動などの啓発活動	B	交通安全教育の推進	B	
		4 町立病院・広域連携救急医療体制の充実	A	1	1 機能分担、診療科目の充実、病院改築	A	町立病院改築基本計画策定事業	A	
					2 町立病院改築等事業	A			
		5 消防・救急用各施設等の整備更新	B	1	1 消防車更新整備事業	B	消防車更新整備事業※基金積立	B	
					2 高規格救急自動車更新整備事業	B	高規格救急自動車更新整備事業※基金積立	B	
					3 消防救急デジタル無線（活動波）整備事業	A	消防救急デジタル無線（活動波）整備事業※H27事業	A	
					4 大型水槽車更新事業	A	大型水槽車更新事業※H27事業	A	
					5 消火栓本体更新整備事業	B	消火栓更新事業	B	
					6 消防用ホース整備事業	B	消防用資機材・更新事業（消化ホース）	B	
					7 空気呼吸器更新整備事業	B	消防用資機材・更新事業（空気呼吸器）	B	
		6 消防団各施設の整備・更新事業	B	2	1 消防団召集用サイレン吹鳴装置更新事業	B	消防防災用サイレン吹鳴装置更新整備事業	B	
2 消防団員盛夏衣更新事業	B				消防団員盛夏衣更新事業※H27事業	B			
3 消防団詰所拠点施設整備事業	C				分団詰所整備事業	C			
7 救急救命士の内部養成	C	1	1 救急救命士内部養成事業	C	※有資格者の充足状況に応じ、新規採用により補完	C			
			2 新エネルギー施設の導入推進	B	住宅等リフォーム・耐震化促進事業	B			
2 生活支援の充実	B	1 地域を守るシステムの確立	B	1 地域見守りネットワーク事業	A	介護待合、経常費、地域支援事業費、総合支援事業：地域との連携による見守り	A		
				2 自主防災対策組織の活性化	B	町民防災講座の実施	B		
				3 生活マネジメント（支援）システムの構築	C	※要検討	C		
				4 避難行動要支援者対策	B	避難行動要支援者個別計画及び名簿の作成	B		
		2 健康づくり・生きがいづくりと介護予防の推進	B	1	1 健康づくりと介護予防の推進	B	各種健康づくり事業	B	
					1 高齢者緊急通報システム事業	B	緊急通報システム更新事業	B	
		3 高齢者等への生活支援の充実	B	2	2 高齢者等生活支援システム事業	B	高齢者生活支援システム事業経費	B	
					3 地域包括ケアシステムの構築、推進	A	介護待合、経常費、生活支援体制整備事業	A	
					4 利用負担に応じた水道料金の軽減	A	利用負担に応じた水道料金の軽減	A	
					5 高齢者等に配慮した交通手段の確保	A	地域公共交通活性化事業	A	
					6 高齢者向け移動販売者運行事業	C	※要検討	C	
					1 一人暮らし老人対策	B	1 一人暮らし電話サービス事業	B	地域生活支援事業経費
		4 高齢者住宅への援助員派遣	B	1	1 高齢者世話付住宅援助員派遣事業	B	高齢者世話付住宅訪問支援	B	
					1 町内循環バスのあり方検討	A	地域公共交通活性化事業	A	
		3 主体的で横断的な地域づくりの推進	B	1 若者を中心とした地域づくりの推進	C	1 若者（地元・移住者）による「面白いコミュニティ」の設立	C	※要検討	C
						1 町内会の自主運営の確立に向けた支援	B	町内会活動育成経費	B
2 コミュニティ活動の充実	B			2	1 「町民皆スポーツ」に向けた総合型地域スポーツクラブ推進事業	B	トレーニング機器購入事業	B	
					2 町民温水プール幼児及び児童用プール防水改修事業	B	町民温水プールパネルヒーター改修事業	B	
3 協働のまちづくり推進	A			1	1 推進班活動の充実	A	陸上競技場管理棟階段改修事業	B	
					2 協働のまちづくり推進事業	A			
4 まちづくり活動センターの推進	B			1	1 組織運営体制、人員確保	B	協働のまちづくり推進事業	B	
					2 高齢者コミュニティビジネス事業の推進	C	※要検討	C	
5 高齢者の活躍の場づくりの推進	C			2	1 生きがい対策事業	C	※要検討	C	
					2 高齢者事業団・高齢者大学の推進	B	各経常経費にて実施	B	
					3 買い物サービス、除雪、草刈り等	B	NPO等により実施	B	
4 地域の絆づくりの向上	B			1	1 生活サポート支援	B	NPO等により実施	B	
					2 ソーシャルビジネスの推進	A	NPO法人活動等の支援	A	
				3	1	1 障がい者の社会活動参加の促進	B	地域特性を活かした商業・観光活性化事業	A
						2 障がい者の雇用拡大、障がい者施設活動への受注機会の拡大	B	白老町における障がい者就労施設等からの物品等の調達方針の作成	B
5 公共施設等のストックマネジメント強化	B			2 既存施設のストックマネジメント（公共施設等総合管理計画の推進）	A	1 桜ヶ丘運動公園スポーツ施設改修事業	B	公共施設等総合管理計画策定事業	A
		2 桜ヶ丘運動公園テニスコート改修事業	C						
		3 竹浦2番通り改良舗装事業	A			公共施設等総合管理計画策定事業	A		
		3 ポロト社台線改良舗装事業	A	1	1 公共施設等総合管理計画策定事業	A	ポロト社台線改良舗装事業	B	
					2 白老町管内橋梁長寿命化事業	B	公共施設等総合管理計画策定事業	A	
		4 白老町管内橋梁長寿命化事業	B	1	1 橋梁長寿命化修繕計画策定事業※H30改定予定	B	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	B	
					2 陣屋通り人道跨線橋改修事業	B	陣屋通り人道跨線橋改修事業	B	
		5 白老港の新たな利活用	A	1	1 公共施設等総合管理計画策定事業	A	公共施設等総合管理計画策定事業	A	
					2 港湾建設事業	A			
		3 ユニバーサルデザインの導入推進	C	1	1 デザイン導入の検討・啓発	C	※要検討	C	